

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	03(5712)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期連結 累計期間	第132期 第2四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	431,584	467,669	909,329
経常利益(千円)	35,167	60,500	71,124
四半期(当期)純利益(千円)	28,198	50,828	64,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,198	57,819	61,983
純資産額(千円)	3,056,691	3,373,303	3,321,229
総資産額(千円)	3,328,682	4,096,578	4,079,463
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.40	0.71	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.8	76.7	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,061	86,890	153,046
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,717	500,544	863
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1	32,713	32,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	821,720	439,241	885,609

回次	第131期 第2四半期連結 会計期間	第132期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第131期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安を背景とした円高の進行等により、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の下、不動産事業では、第1四半期に引き続き新宿区の駐車場並びに港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの安定した賃料収入を確保することができましたが、新たに販売用不動産を売却するには至りませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ55.0%減少し116,595千円、営業利益は前年同四半期に比べ7.9%減少し88,357千円となりました。

繊維事業では、盛夏物の綿レースの受注が好調だったものの秋冬物の受注が伸び悩んだため、売上高は前年同四半期に比べ4.2%減少し20,003千円となりました。一方、営業損失はコスト削減に努めた結果、前年同四半期に比べ5,080千円縮小し3,054千円となりました。

化粧品事業では、ドラッグストアやバラエティショップ向けのヒット商品などOEMの新規受注が増加した結果、売上高は前年同四半期に比べ8.8%増加し164,847千円となりました。また、営業利益は4,898千円となりました（前年同四半期は営業損失5,249千円）。

ゴルフ場事業では、平成22年10月1日に伊豆スカイラインカントリー株式会社を連結子会社化し、同社が経営する伊豆スカイラインカントリー倶楽部は、コースのメンテナンスに力を入れ各種ゴルフコンペの企画も充実させ集客に努めました。その結果、平成23年4月は東日本大震災の影響を受け来場者数が伸び悩んだものの、5月以降の来場者数は回復することができ、売上高は166,223千円、営業利益は18,398千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は467,669千円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は32,683千円（前年同四半期比742.7%増）、経常利益は60,500千円（前年同四半期比72.0%増）、四半期純利益は50,828千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して17,114千円増加し、4,096,578千円となりました。負債は、短期借入金金の減少などにより前連結会計年度末と比較して34,959千円減少し、723,275千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して52,073千円増加し、3,373,303千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446,367千円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は439,241千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、86,890千円（前年同四半期は114,061千円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少や利息及び配当金の受取りによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、500,544千円（前年同四半期は6,717千円の獲得）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32,713千円（前年同四半期は1千円の使用）となりました。これは、主に借入金金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	71,177	-	3,224,825	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社広共コーポレーション	広島市中区鞆町14-5	3,120	4.38
木村澄子	広島市中区	3,070	4.31
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	3,000	4.21
有限会社F.M.K.9	東京都西東京市ひばりが丘4丁目6-E-505	3,000	4.21
吉村浩太郎	東京都新宿区	3,000	4.21
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	2,297	3.22
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.80
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,500	2.10
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,500	2.10
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	1,500	2.10
計	-	25,887	36.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,106,000	71,106	-
単元未満株式	普通株式 40,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,106	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	31,000	-	31,000	0.04
計	-	31,000	-	31,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,609	439,241
受取手形及び売掛金	100,914	83,811
商品及び製品	16,067	12,581
仕掛品	2,094	2,588
原材料及び貯蔵品	36,938	41,460
販売用不動産	299,624	300,844
短期貸付金	313,026	806,194
その他	13,905	15,115
貸倒引当金	9,296	9,255
流動資産合計	1,658,884	1,692,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	298,001	284,436
機械装置及び運搬具(純額)	32,701	35,781
工具、器具及び備品(純額)	10,618	9,122
コース勘定	362,224	362,224
土地	1,557,184	1,557,184
有形固定資産合計	2,260,730	2,248,748
無形固定資産		
のれん	21,064	18,724
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	102	574
無形固定資産合計	152,277	150,409
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	14,113	12,874
貸倒引当金	7,141	8,635
投資その他の資産合計	7,571	4,838
固定資産合計	2,420,579	2,403,996
資産合計	4,079,463	4,096,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,035	20,210
短期借入金	35,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,004	5,004
未払法人税等	10,374	6,915
未払金	19,180	22,266
その他	48,814	51,985
流動負債合計	140,408	111,382
固定負債		
長期借入金	39,992	37,490
資産除去債務	2,665	2,696
再評価に係る繰延税金負債	53,545	53,545
長期預り金	488,628	479,328
その他	32,993	38,831
固定負債合計	617,825	611,892
負債合計	758,234	723,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	208,392	157,564
自己株式	2,022	2,049
株主資本合計	3,014,411	3,065,212
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	78,665	78,665
その他の包括利益累計額合計	78,665	78,665
少数株主持分	228,152	229,425
純資産合計	3,321,229	3,373,303
負債純資産合計	4,079,463	4,096,578

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	431,584	467,669
売上原価	285,422	279,059
売上総利益	146,162	188,610
販売費及び一般管理費	142,283	155,927
営業利益	3,878	32,683
営業外収益		
受取利息	28,590	25,828
受取配当金	10	12
その他	5,564	5,225
営業外収益合計	34,165	31,065
営業外費用		
支払利息	-	560
減価償却費	850	1,331
有償見本費用	1,677	996
その他	348	359
営業外費用合計	2,876	3,247
経常利益	35,167	60,500
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,218
固定資産売却益	-	419
貸倒引当金戻入額	557	-
特別利益合計	557	1,637
特別損失		
前期損益修正損	831	-
投資有価証券評価損	1,297	-
事務所移転費用	700	-
固定資産除却損	1,830	98
減損損失	840	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186	-
特別損失合計	5,685	98
税金等調整前四半期純利益	30,039	62,039
法人税、住民税及び事業税	2,181	3,281
法人税等調整額	340	939
法人税等合計	1,841	4,220
少数株主損益調整前四半期純利益	28,198	57,819
少数株主利益	-	6,991
四半期純利益	28,198	50,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,198	57,819
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	28,198	57,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,198	50,828
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,039	62,039
減価償却費	14,803	21,273
のれん償却額	-	2,340
減損損失	840	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,266	1,453
受取利息及び受取配当金	28,601	25,840
長期前払費用償却額	2,479	2,479
有形固定資産売却損益(は益)	-	419
有形固定資産除却損	551	98
無形固定資産除却損	1,279	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,297	-
負ののれん発生益	-	1,218
売上債権の増減額(は増加)	56,516	17,103
たな卸資産の増減額(は増加)	51,386	2,750
仕入債務の増減額(は減少)	25,523	1,824
未払消費税等の増減額(は減少)	6,479	5,157
長期預り金の増減額(は減少)	395	9,300
その他の資産の増減額(は増加)	2,748	6
その他の負債の増減額(は減少)	3,593	1,357
小計	88,080	69,230
利息及び配当金の受取額	26,007	23,396
法人税等の支払額	470	5,736
法人税等の還付額	443	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,061	86,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	950	2,745
有形固定資産の売却による収入	-	419
無形固定資産の取得による支出	-	550
投資有価証券の売却による収入	250	-
子会社株式の取得による支出	-	4,500
貸付けによる支出	32,485	500,000
貸付金の回収による収入	38,232	6,832
差入保証金の差入による支出	300	-
差入保証金の回収による収入	1,970	-
出資金の払込による支出	30	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,717	500,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	32,502
リース債務の返済による支出	-	184
自己株式の取得による支出	1	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	32,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,777	446,367
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	885,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,720	439,241

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
1. 給料手当 36,361千円 2. 役員報酬 20,640 3. 諸会費・手数料 32,445	1. 給料手当 41,512千円 2. 役員報酬 23,730 3. 諸会費・手数料 35,481 4. 貸倒引当金繰入額 1,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 821,720 現金及び現金同等物 821,720	現金及び預金勘定 439,241 現金及び現金同等物 439,241

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	259,193	20,890	151,501	-	431,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	259,193	20,890	151,501	-	431,584
セグメント利益又は損失()	95,922	8,135	5,249	-	82,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	82,537
全社費用(注)	78,659
四半期連結損益計算書の営業利益	3,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失840千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	116,595	20,003	164,847	166,223	467,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	272	-	272
計	116,595	20,003	165,119	166,223	467,942
セグメント利益又は損失()	88,357	3,054	4,898	18,398	108,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	108,599
のれんの償却額	2,340
全社費用(注)	73,575
四半期連結損益計算書の営業利益	32,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成22年10月1日に伊豆スカイラインカントリー株式会社を子会社化し、ゴルフ場事業に進出いたしました。そのため、前第2四半期連結累計期間では、「不動産」、「繊維」及び「化粧品」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間では上記に「ゴルフ場」を加えた4つを報告セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40銭	71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,198	50,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,198	50,828
普通株式の期中平均株式数(株)	71,147,168	71,146,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

エコナックホールディングス株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。